

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

上場取引所 福

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,505	—	70	—	67	—	62	—
21年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	12.31	4.24
21年9月期第1四半期	—	—

当第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	6,283	1,520	24.2	102.01
21年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,520百万円 21年9月期 一百万円

当第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,505	—	490	—	480	—	473	—	92.74
通期	10,420	—	146	—	131	—	115	—	18.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、21年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。なお、特定子会社の異動には該当いたしません。佐賀安全産業株式会社を当第1四半期より連結子会社としております。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	5,102,000株	21年9月期	5,102,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	1,762株	21年9月期	1,762株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	5,100,238株	21年9月期第1四半期	5,100,659株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

22年9月期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
21年9月期	—	0 00	—	11 00	11 00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0 00	—	—	

(注) 22年9月期の予想につきましては、配当年率が平成22年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)における当社グループが主力とする土木建設事業におきましては、政府による追加経済対策が実施され、景気改善の兆しが見られましたが、国内景気の自立的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念を掲げ、営業活動に邁進してまいりました。

当社グループの業績につきましては、政府の追加経済対策効果により、工事に関連する商品の売上が堅調に推移したことに加え、前事業年度に受注いたしました工事が順次完成いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億5百万円、営業利益70百万円、経常利益、67百万円、四半期純利益62百万円となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結会計期間の業績につきましては、主たる事業である土木建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(注) 当第1四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため前第1四半期連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、62億83百万円となりました。

資産につきましては流動資産が37億87百万円、固定資産が24億95百万円となりました。負債につきましては47億62百万円、純資産につきましては15億20百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、8億22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(注) 当第1四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため前第1四半期連結会計期間との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を66百万円、減価償却費を18百万円計上したこと等により、1億6百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により資金が16百万円減少したこと等により、15百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により2億12百万円、また株主配当金の支払により26百万円資金が減少しましたが、運転資金の借入れにより資金が3億26百万円増加し、87百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成21年11月18日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社の異動には該当いたしません。平成21年10月1日付けで当社全額出資の佐賀安全産業㈱を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	802,523
受取手形・完成工事未収入金等	1,866,365
有価証券	20,228
未成工事支出金	866,473
商品及び製品	158,348
仕掛品	2,992
原材料及び貯蔵品	8,312
その他	84,877
貸倒引当金	△23,000
流動資産合計	3,787,121
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	667,039
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	74,950
土地	1,095,648
その他（純額）	5,369
有形固定資産計	1,843,007
無形固定資産	
その他	18,766
無形固定資産計	18,766
投資その他の資産	
投資有価証券	424,127
差入保証金	201,549
その他	120,591
貸倒引当金	△112,057
投資その他の資産計	634,210
固定資産合計	2,495,983
資産合計	6,283,105

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	2,780,020
短期借入金	469,800
未払法人税等	5,636
未成工事受入金	240,093
賞与引当金	1,369
その他	119,516
流動負債合計	3,616,436
固定負債	
長期借入金	604,100
退職給付引当金	508,834
繰延税金負債	28,418
その他	5,031
固定負債合計	1,146,383
負債合計	4,762,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	413,675
資本剰余金	681,697
利益剰余金	399,783
自己株式	△291
株主資本合計	1,494,864
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	25,421
評価・換算差額等合計	25,421
純資産合計	1,520,285
負債純資産合計	6,283,105

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,505,761
売上原価	2,094,714
売上総利益	411,046
販売費及び一般管理費	340,847
営業利益	70,198
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,376
雑収入	2,924
受取賃貸料	1,216
営業外収益合計	5,517
営業外費用	
支払利息	6,194
その他	1,569
営業外費用合計	7,763
経常利益	67,952
特別利益	
投資有価証券売却益	53
特別利益合計	53
特別損失	
投資有価証券評価損	1,673
特別損失合計	1,673
税金等調整前四半期純利益	66,332
法人税、住民税及び事業税	3,566
法人税等調整額	—
法人税等合計	3,566
四半期純利益	62,765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	66,332
減価償却費	18,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,894
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,480
受取利息及び受取配当金	△1,376
支払利息	6,194
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,673
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,285
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	138,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	846,386
その他	△19,921
小計	125,071
利息及び配当金の受取額	1,372
利息の支払額	△5,730
法人税等の支払額	△14,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,344
投資有価証券の取得による支出	△1,226
投資有価証券の売却による収入	1,169
貸付金の回収による収入	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	326,200
長期借入金の返済による支出	△212,350
配当金の支払額	△26,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,475
現金及び現金同等物の期首残高	644,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,752

当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の財務諸表につきましては、記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,072,966	432,794	2,505,761	—	2,505,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,072,966	432,794	2,505,761	—	2,505,761
営業利益	100,780	42,362	143,143	(72,944)	70,198

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 土木建設事業・・・交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売

(2) 設備・化学品等事業・・・防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

〔所在地別セグメント情報〕

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。